



## 平成 21 年 1 月期 決算短信

平成 21 年 3 月 6 日

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所 東証一部

コード番号 3436

URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史 TEL (03) 5444-3915

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 4 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 4 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 1 月期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	391,928	△17.5	45,069	△67.9	39,371	△70.4	18,886	△74.8
20 年 1 月期	474,951	48.7	140,385	66.4	133,028	75.4	74,879	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	74.36	—	5.2	5.5	11.5
20 年 1 月期	294.34	—	23.0	20.6	29.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 1 月期 一百万円 20 年 1 月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	733,897	389,521	49.8	1,419.24
20 年 1 月期	710,495	415,510	50.5	1,409.59

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 365,807 百万円 20 年 1 月期 358,597 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	93,334	△147,584	51,211	52,955
20 年 1 月期	188,516	△149,230	△18,705	57,755

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期	—	27.50	—	27.50	55.00	13,991	18.7	4.3
21 年 1 月期	—	27.50	—	12.50	40.00	10,309	53.8	2.8
22 年 1 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成 22 年 1 月期の 1 株当たり配当金については未定であります。

### 3. 平成 22 年 1 月期の連結業績予想 (平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 -%	百万円 -%	百万円 -%	百万円 -%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間 通 期	85,000 —	△58,000 —	△60,000 —	△37,000 —	△143.55 —

(注) 現時点において平成 22 年 1 月期の通期業績予想については未定であります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 1 月期 257,751,739 株 20 年 1 月期 254,400,000 株
- ② 期末自己株式数 21 年 1 月期 3,113 株 20 年 1 月期 693 株
- (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成 21 年 1 月期の個別業績(平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	283,265	△11.7	27,273	△72.5	23,897	△74.9	13,318	△76.4
20 年 1 月期	320,932	26.5	99,084	42.9	95,372	51.3	56,543	△11.8
	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21 年 1 月期	52.44		—					
20 年 1 月期	222.26		—					

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	639,663	342,288	53.5	1,327.99
20 年 1 月期	512,807	332,078	64.8	1,305.34

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 342,288 百万円 20 年 1 月期 332,078 百万円

(注)平成 20 年 8 月 1 日において、当社の完全子会社である SUMCO TECHXIV 株式会社の営業本部に関する事業を会社分割し、当社に継承しましたので、平成 21 年 1 月期の個別経営成績の売上高には、同日以降、従来、同社において計上していた金額が含まれております。

なお、平成 22 年 1 月期の個別業績予想については、投資情報として重要性が大きいと判断したため、開示しておりません。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

平成 22 年 1 月期の通期業績予想については、下半期の業績を予想することが困難な状況にあることから、年間の業績予想は未定であります。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する所存であります。

(詳細は、3 ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。)

また、当該期間の通期業績予想を未定としていることから、平成 22 年 1 月期の 1 株当たり配当金については、未定としております。配当の予想も開示が可能となった時点で速やかに開示する所存であります。

(詳細は、5 ページ「経営成績」の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

半導体用シリコンウェーハ市場は、昨夏までは 300mm ウェーハを主体に概ね堅調に推移してまいり、当社グループの業績は、中間期までは概ね順調に推移いたしました。

しかし、昨年 9 月以降、世界経済は急速に減退いたしました。半導体市場は、景況悪化に伴い需要が急減し、顧客であるデバイスメーカーにおいては、操業度の低下、在庫調整、設備投資の抑制など、大幅、且つ、かつてない速さで生産調整局面に入りました。シリコンウェーハ需要は、半導体市場に連動して、かつて経験したことのない厳しい需給調整局面に一転し、その影響により、当社グループの業績は大幅に悪化いたしました。

この事業環境に対応するため、当社グループは、設備投資の圧縮、操業体制の見直し、労務費・諸経費削減など経営施策に着手いたしました。

なお、太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、世界経済の影響により足元の需要は多少停滞しているものの、将来の需要増加に備え、計画に沿って新工場の建設を推進いたしました。

上記の事業活動の結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は 391,928 百万円（前期比 17.5%減）、営業利益は 45,069 百万円（前期比 67.9%減）、経常利益は 39,371 百万円（前期比 70.4%減）、当期純利益は 18,886 百万円（前期比 74.8%減）となりました。

#### ②事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ・日本

国内につきましては、売上高は 403,360 百万円（前期比 11.8%減）、営業利益は 49,045 百万円（前期比 63.5%減）となりました。

##### ・北米

米国につきましては、売上高は 58,508 百万円（前期比 24.4%減）、営業利益は 1,884 百万円（前期比 70.3%減）となりました。

##### ・アジア

アジアにつきましては、売上高は 45,087 百万円（前期比 4.4%増）、営業利益は 4,162 百万円（前期比 62.1%減）となりました。

##### ・欧州

欧州につきましては、売上高は 19,983 百万円（前期比 26.3%減）、営業損失は 249 百万円となりました。

#### ③次期の見通し

半導体用シリコンウェーハ市場は、第 1 四半期は前四半期同様の厳しい市況が継続するものの、底打ちを始めるものと想定しております。第 2 四半期は半導体デバイスメーカーの在庫調整に目途が立ち、シリコンウェーハ需要は緩やかに回復するものと予想しております。しかし、上半期としては厳しい業況を脱し切らず、需要は前年度下半期の水準までは戻り切らないものと見ております。

一方、下半期については、各国の財政出動の効果や冷え込んだ消費マインドの緩和、あるいは産業界の企業努力などが出始めると思われ、特に、半導体搭載商品の年末商戦に向けた需要の増加も期待できることから、シリコンウェーハの市場は回復基調に戻るものと考えております。しかしながら、各国の経済情勢は不安定なため、予断を許さず、需要回復の時期や水準が予想できない状況にあります。

上記見通しのもと、平成 22 年 1 月期の通期業績予想については、現時点において適切な年間予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産につきましては、前期末に比べ23,402百万円増加し、733,897百万円となりました。受取手形及び売掛金が42,937百万円減少した一方で、300mm ウェーハの生産能力拡大等により有形固定資産が35,312百万円増加したこと、SUMCO TECHXIV 株式会社を完全子会社化したことを主因にのれんが9,857百万円増加したこと、及び原材料の長期供給契約に基づく前渡金等により投資その他の資産が13,543百万円増加したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前期末に比べ49,391百万円増加し、344,375百万円となりました。未払法人税等が35,841百万円減少した一方で、短期借入金が28,797百万円、長期借入金が59,382百万円増加したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前期末に比べ25,989百万円減少し、389,521百万円となりました。株式交換によるSUMCO TECHXIV 株式会社の完全子会社化に伴う新株式の発行等により資本剰余金が10,981百万円増加した一方、当取引により少数株主持分が33,199百万円減少したことがその主な要因であります。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4,800百万円減少し、52,955百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが93,334百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△147,584百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが51,211百万円となったこと等によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ95,182百万円減少し、93,334百万円となりました。これは、売上債権が減少したことによる増収があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと、及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が1,646百万円増加し、△147,584百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、51,211百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出があったものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	25.3	45.9	50.5	50.5	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	215.6	191.6	83.2	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.0	1.6	0.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	17.7	26.1	69.2	47.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。

なお、当期の期末配当金については、下期及び翌上半期の業績悪化により、1株につき12円50銭とさせていただき、本年4月28日開催予定の定時株主総会にお諮りする予定であります。

平成22年1月期の配当については、前記「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」に、同期間の通期業績予想を未定とする理由を説明いたしましたが、このことにより第2四半期末並びに期末の配当は、現時点において未定とさせていただきます。

なお、第2四半期末の配当については、本年7月中旬までには予想を開示する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ①事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社グループのシリコンウェーハ事業を統合した会社であり、両社は現在も当社の主要株主であります。当社グループと両社との関係の変化により、当社グループは将来において影響を受ける可能性があります。

#### ②当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程等における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な市況悪化その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは生産設備の事故やその他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③原材料と主要製造設備の安定調達及びそれらの調達価格の変動等について

当社グループは、主要株主の関係会社をはじめとする主要な多結晶シリコンメーカー各社と長期契約を結び、原材料の安定調達を図っておりますが、今後の多結晶シリコンの需要が、多結晶シリコンメーカー各社の供給能力を大きく上回る場合には、価格上昇のみならず、多結晶シリコンの安定的な確保が困難となる可能性があります。また、当社の主要製造設備には、当社と住友金属工業株式会社との間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと長期契約を締結する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、サプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤設備投資について

当社グループの中核事業である 300mm ウェーハ事業分野においては、これまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図ってまいりましたが、米国金融危機に端を発する経済情勢の激変により、300mm ウェーハの製品需要が大幅に減少したため、設備投資計画の見直しを行っております。300mm ウェーハの需要は中長期的には拡大すると想定しておりますが、今後の経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、製品需要が想定どおりに拡大しない場合、また、逆に製品需要の拡大に対して設備投資の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池用シリコンウェーハについては長期契約に基づいて設備投資を実施しておりますが、今後の経済動向や太陽電池業界を取り巻く環境が悪化する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、中長期的に需要の拡大が見込まれる 300mm ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

⑨環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である 300mm ウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mm ウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

- a. 事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。
- b. 退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。
- c. 経済環境の著しい悪化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動し、会計上の対応が必要となる場合。
- d. 外部環境の変化等により当社グループが想定する以上の資金需要が生じる場合、あるいは金融機関との契約により期限の利益を喪失する場合、また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合。

## 2. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社 9 社（連結子会社 7 社、非連結子会社 2 社）及び海外子会社 15 社（連結子会社 11 社、非連結子会社 4 社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

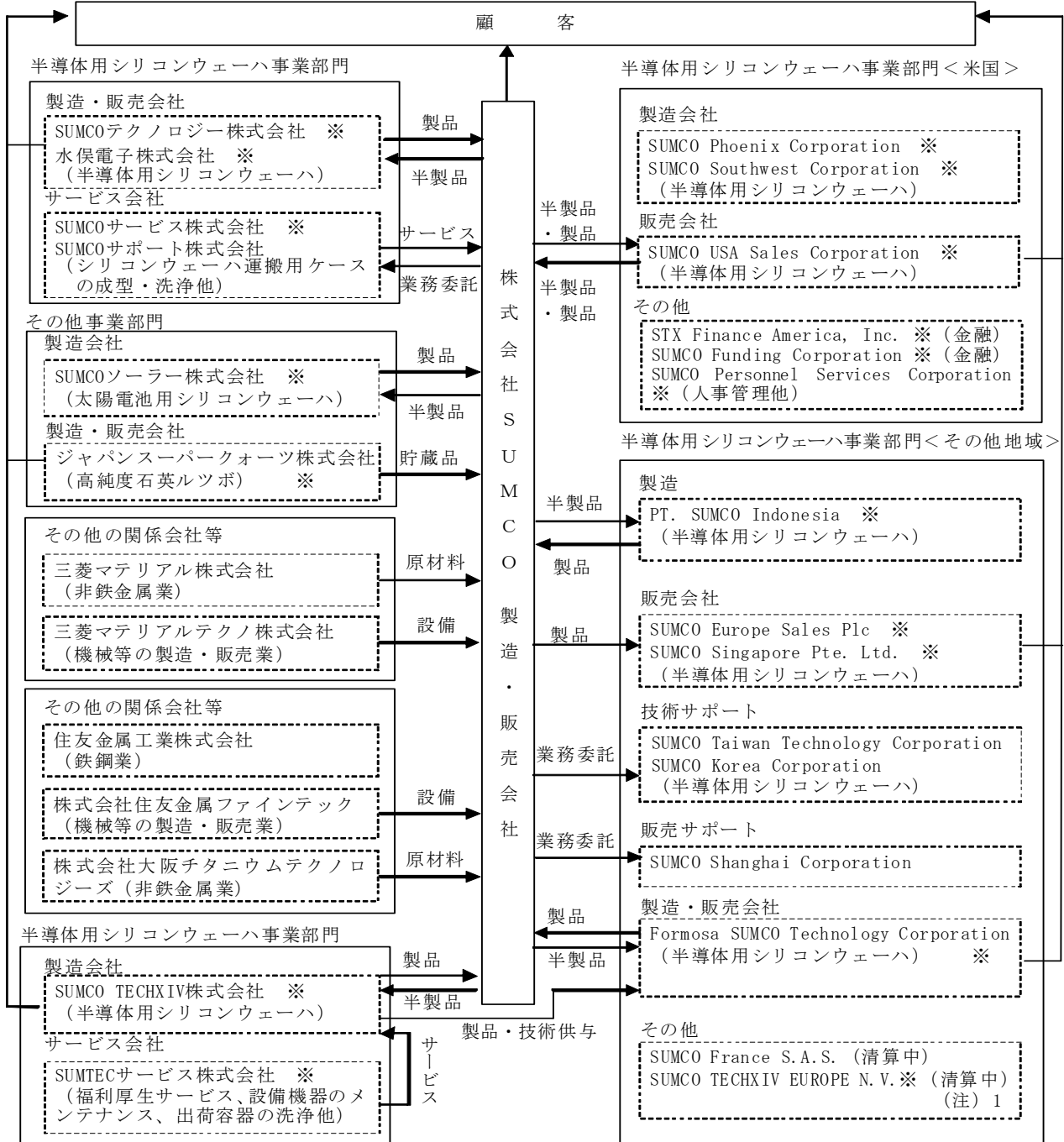
当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（※は連結子会社）

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（※は連結子会社）



(注) 1. 当社は平成 20 年 10 月 30 日付で、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. の解散を決定いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤をさらに強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応じてまいり所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

足元の半導体用シリコンウェーハの需要は、低調に推移しておりますが、300mm ウェーハにつきましては、設備稼働率の回復を図るべく、拡販に注力することを主施策に、挽回の機を的確に捉え主力事業としての位置づけを維持していく方針であります。一方、200mm 以下のウェーハにつきましては、市場が縮小する方向にありますので、集中生産と高効率操業、及びコストダウンと高品質化対応等により、収益性の改善に努めてまいります。

また、市場の拡大が予想されております太陽電池用シリコンウェーハ事業におきましては、需要動向に合わせた生産規模の増強を進めながら、当社グループ事業の第 2 の柱へ育成するべく、重点的に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実に遂行してまいります。

##### ①事業環境への対応

未曾有の世界同時不況を背景に、半導体及びシリコンウェーハ市場におきましては、急激に需要が縮小し、深刻な市況低迷の状況下にあります。

この厳しい事業環境のもと、300mm ウェーハにつきましては、当面、増強投資を一旦凍結し、その他の設備投資も極力抑制するほか、集中生産や臨時休業実施等による工場の効率操業、棚卸資産の圧縮、諸経費の節減等、収益を確保できるよう体質改善を図るための諸施策を実施してまいります。一方、太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましては、引き続き、需要動向や顧客ニーズを見極めつつ、佐賀県伊万里市に建設中の新工場の立ち上げを予定どおりに遂行してまいります。

##### ②グループ経営体制のさらなる強化

当社グループとして一体化を図るため、SUMCO TECHXIV 株式会社を完全子会社化し、さらに営業・技術部門を当社に承継する会社分割を実施し、同社を製造子会社とする組織再編を行いました。今後は、伊万里に集約した技術陣による次世代ウェーハの研究開発等、当社グループとしての経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。

##### ③事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する対策を講じてまいります。

##### ④コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題であると認識しており、経営監視機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループ統治の充実等をはじめとする諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	21,255		53,955		32,699
2. 受取手形及び売掛金	88,551		45,614		△42,937
3. 有価証券	37,500		—		△37,500
4. たな卸資産	74,559		83,544		8,984
5. 繰延税金資産	8,582		7,673		△909
6. その他	6,341		12,275		5,933
7. 貸倒引当金	△89		△3,134		△3,045
流動資産合計	236,701	33.3	199,928	27.2	△36,773
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	107,815		125,598		17,782
(2) 機械装置及び運搬具	191,773		195,461		3,687
(3) 土地	21,371		20,574		△797
(4) 建設仮勘定	78,860		92,869		14,008
(5) その他	2,205		2,836		631
有形固定資産合計	402,026	56.6	437,339	59.6	35,312
2. 無形固定資産					
(1) のれん	30,457		40,315		9,857
(2) ソフトウェア	5,373		6,625		1,251
(3) その他	295		504		209
無形固定資産合計	36,127	5.1	47,445	6.5	11,318
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,574		845		△729
(2) 長期前払費用	3,463		5,358		1,894
(3) 繰延税金資産	14,817		13,982		△834
(4) その他	15,785		28,997		13,211
(5) 貸倒引当金	△2		△1		1
投資その他の資産合計	35,639	5.0	49,183	6.7	13,543
固定資産合計	473,793	66.7	533,968	72.8	60,175
資産合計	710,495	100.0	733,897	100.0	23,402

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	38,571		32,908		△5,663
2. 短期借入金	69,315		98,112		28,797
3. コマーシャルペーパー	—		8,000		8,000
4. リース債務	1,472		1,681		209
5. 未払法人税等	39,890		4,048		△35,841
6. 賞与引当金	11,089		5,013		△6,076
7. 役員賞与引当金	111		28		△82
8. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	53,605		50,127		△3,478
9. その他	13,527		12,023		△1,503
流動負債合計	227,581	32.0	211,944	28.9	△15,637
II 固定負債					
1. 長期借入金	38,138		97,520		59,382
2. リース債務	5,263		2,781		△2,482
3. 繰延税金負債	196		161		△34
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		—
5. 退職給付引当金	15,841		16,555		714
6. 役員退職慰労引当金	356		280		△76
7. その他	5,821		13,347		7,526
固定負債合計	67,402	9.5	132,431	18.0	65,029
負債合計	294,984	41.5	344,375	46.9	49,391

区分	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	114,107	16.1	114,107	15.5	—
2. 資本剰余金	78,310	11.0	89,291	12.2	10,981
3. 利益剰余金	166,246	23.4	171,186	23.3	4,939
4. 自己株式	△2	△0.0	△6	△0.0	△3
株主資本合計	358,661	50.5	374,578	51.0	15,917
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△37	△0.0	△7	△0.0	29
2. 繰延ヘッジ損益	△2	△0.0	△1	△0.0	0
3. 土地再評価差額金	2,252	0.3	2,252	0.3	—
4. 為替換算調整勘定	△2,276	△0.3	△11,014	△1.5	△8,737
評価・換算差額等合計	△63	△0.0	△8,770	△1.2	△8,707
III 少数株主持分	56,913	8.0	23,713	3.3	△33,199
純資産合計	415,510	58.5	389,521	53.1	△25,989
負債純資産合計	710,495	100.0	733,897	100.0	23,402

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対前年 増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	474,951	100.0	391,928	100.0	△83,022
II 売上原価	287,826	60.6	306,063	78.1	18,237
売上総利益	187,124	39.4	85,864	21.9	△101,259
III 販売費及び一般管理費	46,738	9.8	40,795	10.4	△5,943
営業利益	140,385	29.6	45,069	11.5	△95,316
IV 営業外収益	(1,623)	(0.3)	(1,600)	(0.4)	(△23)
1. 受取利息及び受取配当金	329		247		△82
2. その他	1,293		1,352		59
V 営業外費用	(8,980)	(1.9)	(7,298)	(1.9)	(△1,681)
1. 支払利息	2,602		2,417		△185
2. 為替差損	1,959		1,793		△165
3. 投資有価証券評価損	1,108		656		△452
4. その他	3,310		2,431		△878
経常利益	133,028	28.0	39,371	10.0	△93,657
VI 特別損失	(2,149)	(0.4)	(3,469)	(0.8)	(1,319)
1. 関係会社閉鎖関連損失	2,149		—		△2,149
2. 事業構造改善費用	—		3,469		3,469
税金等調整前当期純利益	130,879	27.6	35,901	9.2	△94,977
法人税、住民税及び事業税	43,698		13,828		△29,870
法人税等調整額	△1,105		△423		681
少数株主利益	13,406		3,610		△9,795
当期純利益	74,879	15.8	18,886	4.8	△55,992

## (3) 連結株主資本等変動計算書

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			74,879		74,879
持分変動差益			2,427		2,427
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	67,131	△1	67,129
平成20年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	△2	358,661

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高（百万円）	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△10,175
当期純利益							74,879
持分変動差益							2,427
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△86	101	—	△839	△823	21,887	21,063
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△86	101	—	△839	△823	21,887	88,192
平成20年1月31日残高（百万円）	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	△2	358,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,084		△14,084
当期純利益			18,886		18,886
自己株式の取得				△30,006	△30,006
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による変動額（注）		10,981		30,002	40,984
連結除外による増加高			404		404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高			△267		△267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	10,981	4,939	△3	15,917
平成21年1月31日残高（百万円）	114,107	89,291	171,186	△6	374,578

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高（百万円）	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△14,084
当期純利益							18,886
自己株式の取得							△30,006
自己株式の処分							0
株式交換による変動額（注）							40,984
連結除外による増加高							404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高							△267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29	0	—	△8,737	△8,707	△33,199	△41,906
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	29	0	—	△8,737	△8,707	△33,199	△25,989
平成21年1月31日残高（百万円）	△7	△1	2,252	△11,014	△8,770	23,713	389,521

(注) 平成20年5月30日付でSUMCO TECHXIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	対前年 増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	130,879	35,901	△94,977
減価償却費	66,317	89,863	23,546
のれん償却額	2,317	2,621	303
受取利息及び受取配当金	△329	△247	82
支払利息	2,602	2,417	△185
売上債権の増減額 (増加は△)	2,856	39,924	37,068
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△9,894	△13,236	△3,341
仕入債務の増減額 (減少は△)	4,405	△1,892	△6,297
その他	2,486	△10,155	△12,642
小計	201,640	145,196	△56,443
利息及び配当金の受取額	328	248	△80
利息の支払額	△2,724	△1,977	747
法人税等の支払額	△10,727	△50,133	△39,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,516	93,334	△95,182
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産の取得による支出	△148,781	△146,789	1,991
その他	△449	△795	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,230	△147,584	1,646
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (減少は△)	△1,892	28,660	30,552
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少は△)	—	8,000	8,000
長期借入れによる収入	4,200	85,000	80,800
長期借入金の返済による支出	△23,894	△22,924	970
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入	1,545	—	△1,545
リース債務の返済による支出	△1,209	△1,355	△146
連結子会社の増資による収入	13,649	—	△13,649
自己株式の取得による支出	△1	△30,005	△30,003
配当金の支払額	△10,175	△14,084	△3,908
少数株主への配当金の支払額	△927	△2,078	△1,151
その他	—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,705	51,211	69,917
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	170	△677	△847
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)</b>	20,750	△3,715	△24,466
<b>VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高</b>	—	△1,084	△1,084
<b>VII 現金及び現金同等物の期首残高</b>	37,005	57,755	20,750
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	57,755	52,955	△4,800

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

SUMCO TECHXIV株式会社、ジャパンスーパークォーツ株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、SUMCO USA Sales Corporation、SUMCO Europe Sales Plc、PT. SUMCO Indonesia、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSUMCO France S.A.S.は清算手続き中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、当期首から連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は6社であり、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社11社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

## (ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

## (ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。  
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。  
(ハ) ヘッジ方針  
主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内では為替予約を行っております。  
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
のれんは15年～20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### [会計処理の変更]

###### (リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

これによる損益への影響はありません。

###### (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

###### たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,831百万円減少しております。

なお、この変更による所在地別セグメント情報に与える影響は、日本の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,831百万円減少しております。日本以外については影響ありません。

###### (連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益の影響は軽微であります。

##### [追加情報]

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。

なお、この変更による所在地別セグメント情報に与える影響は、日本の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。日本以外については影響ありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(百万円)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	87	87
その他(出資金)	55	55
2. 有形固定資産の減価償却累計額	543,672	585,050
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	19,169	18,798
機械装置及び運搬具	38,287	27,324
土地	6,920	6,920
対応している債務		
長期借入金	7,209	5,005
(内、1年内返済予定額)	(2,204)	(1,620)
4. 偶発債務		
債務保証		
従業員	1,942	1,699
5. 土地の再評価		
<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,975	△3,033
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
<p>各社の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形	—	1
支払手形	—	408
設備関係支払手形	—	2,498

(連結損益計算書関係)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額		
製品発送費	5,387	4,935
販売手数料	4,416	2,747
給与手当及び賞与	8,886	7,293
減価償却費	921	1,145
研究開発費	10,828	9,893
リース料・賃借料	1,239	1,278
のれん償却額	2,226	2,621

## 2. 特別損失の内容

(関係会社閉鎖関連損失) (事業構造改善費用)

SUMCO France S. A. S. の工場閉鎖に伴う損失であり、その内容は、割増退職金1,272百万円、設備の評価損等361百万円、追加経費等515百万円であります。

米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に伴う損失及び、技術部門の再編費用等であり、その内容は、設備の除売却損失3,393百万円、たな卸資産処分損失75百万円であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の株式数の増加 127,200 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年 1 月31日	平成19年 4 月27日
平成19年 9 月10日 取締役会	普通株式	6,995	27.50	平成19年 7 月31日	平成19年10月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月28日

## 4. 追加情報

当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは、平成19年12月、台湾株式市場への上場の際に公募時価発行増資を実施しました。その結果、多額の持分変動差益が生じたこととなったため、当該差益を直接利益剰余金に加算しております。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	254,400	3,351	—	257,751
合計	254,400	3,351	—	257,751
自己株式				
普通株式（注）2	0	14,408	14,405	3
合計	0	14,408	14,405	3

（注）1. 普通株式の株式数の増加3,351千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために新株を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,408千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取り等によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少14,405千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために充当したものと及び売却によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月4日 取締役会	普通株式	7,088	27.50	平成20年7月31日	平成20年10月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	3,221	利益剰余金	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,255	53,955
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,500	—
現金及び現金同等物	57,755	52,955

## 2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を株式交換により完全子会社としたことに伴い、資本剰余金が10,981百万円増加し、自己株式が30,002百万円減少しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)			当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	500	499	△0	—	—	—
	合計	500	499	△0	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)			当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	6	23	17	5	14	9
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6	23	17	5	14	9
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,059	905	△154	706	685	△21
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,059	905	△154	706	685	△21
	合計	1,066	928	△137	712	700	△12

(注) 前連結会計年度において、有価証券について1,108百万円(その他有価証券で時価のある株式1,103百万円、時価評価されていない非上場株式4百万円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について656百万円減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	500	500	—
減少理由	当連結会計年度において、満期保有目的債券が500百万円減少しております。これは、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。		

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	87	87
(2) その他有価証券		
譲渡性預金	37,500	—
非上場株式	57	57

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△31,862	△33,534
(2) 年金資産 (百万円)	13,515	11,847
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△18,347	△21,686
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,814	4,572
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	691	558
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△15,841	△16,555

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,313	1,970
(2) 利息費用 (百万円)	585	630
(3) 期待運用収益 (百万円)	△322	△335
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	184	270
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	133	133
(6) その他 (百万円)	—	564
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6) (百万円)	2,895	3,235

- | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|---|---|
| (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,272百万円を連結損益計算書の特別損失「関係会社閉鎖関連損失」に含めて計上しております。 | (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。                        | 2. 「(6) その他」には、主として確定拠出年金への掛金拠出額を計上しております。        |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 12,809百万円	税務上の繰越欠損金 7,529百万円
退職給付引当金 6,152	退職給付引当金 6,518
減価償却超過額 4,188	減価償却超過額 4,774
賞与引当金 3,987	たな卸資産 1,924
台湾税制投資控除 3,745	賞与引当金 1,845
未払事業税 3,044	台湾税制投資控除 1,818
その他 5,454	その他 8,451
繰延税金資産 小計 39,381百万円	繰延税金資産 小計 32,862百万円
評価性引当額 △15,383	評価性引当額 △9,615
繰延税金資産 合計 23,998百万円	繰延税金資産 合計 23,246百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式 △1,114百万円	子会社株式 △1,114百万円
その他 △355	その他 △637
繰延税金負債 合計 △1,470百万円	繰延税金負債 合計 △1,752百万円
繰延税金資産(負債)の純額 22,527百万円	繰延税金資産(負債)の純額 21,494百万円
再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 △1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
のれん償却額 0.7	のれん償却額 2.9
評価性引当額 △1.0	評価性引当額 △1.5
税額控除 △5.5	税額控除 △5.2
その他 △1.9	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

共通支配下の取引等

## 1. 株式交換による SUMCO TECHXIV 株式会社の完全子会社化について

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

SUMCO TECHXIV株式会社 シリコンウェーハの製造・販売

(ロ) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、SUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換

(ハ) 結合後企業の名称

SUMCO TECHXIV株式会社

(ニ) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断し、平成20年5月30日に、同社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳

当社の普通株式 40,984 百万円

取得に直接要した支出額 327 百万円

取得原価 41,312 百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(a) 株式の種類及び交換比率

SUMCO TECHXIV 株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1.2 株を割当てました。

但し、当社が保有する SUMCO TECHXIV 株式 15,402 千株については、株式の割当ては行っておりません。

(b) 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV 株式会社は株式会社 KPMG FAS を第三者算定機関として選任し、市場株価法及び DCF 法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV 株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(c) 交付株式数及びその評価額

17,757,600 株 41,312 百万円

(ハ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) のれん金額

12,479 百万円

(b) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した SUMCO TECHXIV 株式会社の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

15 年間の均等償却

(ニ) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(ホ) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## 2. SUMCO TECHXIV 株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割について

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 SUMCO TECHXIV 株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI 事業部、技術本部（TS 室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課

事業の内容 販売及び技術

(ロ) 企業結合の法的形式

SUMCO TECHXIV 株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(ハ) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(ニ) 取引の目的を含む取引の概要

販売及び技術の機能を当社に一元化し、SUMCO TECHXIV 株式会社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ることを目的とし、SUMCO TECHXIV 株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI 事業部、技術本部（TS 室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社が承継しております。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 承継した資産、負債の項目及び金額

(平成 20 年 8 月 1 日現在)

資 産	金額 (百万円)	負 債	金額 (百万円)
流動資産	20,536	流動負債	22,258
固定資産	1,722	固定負債	—
合 計	22,258	合 計	22,258

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,347	57,171	32,715	25,716	474,951	—	474,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,036	20,264	10,486	1,401	130,188	△130,188	—
計	457,383	77,436	43,201	27,118	605,140	△130,188	474,951
営業費用	322,904	71,100	32,215	27,322	453,543	△118,977	334,565
営業利益(又は営業損失)	134,479	6,335	10,986	△204	151,596	△11,210	140,385
II. 資産	573,842	43,602	80,904	8,904	707,254	3,241	710,495

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国  
 (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾  
 (3) 欧州 英国、フランス、ベルギー  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,936百万円であり、その主なものは研究開発費であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,795百万円であり、その主なものは現金及び預金、有価証券であります。

## 5. 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上高は「北米」が2,424百万円、「アジア」が1,164百万円、「欧州」が305百万円増加し、「消去又は全社」が741百万円減少しております。また、営業利益は「北米」が224百万円、「アジア」が212百万円、「欧州」が5百万円、「消去又は全社」が90百万円増加しております。なお、日本についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は1,630百万円減少し、資産は同額減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,194	42,065	38,685	19,983	391,928	—	391,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,165	16,443	6,402	—	135,011	△135,011	—
計	403,360	58,508	45,087	19,983	526,939	△135,011	391,928
営業費用	354,314	56,624	40,925	20,232	472,096	△125,237	346,859
営業利益（又は営業損失）	49,045	1,884	4,162	△249	54,843	△9,774	45,069
II. 資産	600,172	35,660	69,205	4,321	709,358	24,538	733,897

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米 米国  
(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾  
(3) 欧州 英国、ベルギー  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,036百万円であり、その主なものは研究開発費であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,493百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	72,622	190,773	32,558	295,955
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	474,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	40.2	6.8	62.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米 米国他  
(2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
(3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
4. 会計方針の変更  
(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高が北米は1,680百万円、アジアは906百万円、欧州他は400百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	61,011	154,190	27,032	242,234
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	391,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	39.3	6.9	61.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米 米国他  
(2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
(3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,409円59銭	1株当たり純資産額	1,419円24銭
1株当たり当期純利益金額	294円34銭	1株当たり当期純利益金額	74円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,148円95銭		
1株当たり当期純利益金額	298円83銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(百万円)	74,879	18,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,879	18,886
期中平均株式数(株)	254,399,448	253,996,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成20年1月31日)		当事業年度末 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,933		48,808		41,875
2. 受取手形及び売掛金	65,884		44,348		△21,536
3. 有価証券	36,000		—		△36,000
4. たな卸資産	38,417		42,223		3,805
5. 繰延税金資産	6,569		5,981		△587
6. 短期貸付金	1,860		42,254		40,393
7. その他	4,438		9,502		5,064
8. 貸倒引当金	△1,783		△2,391		△607
流動資産合計	158,320	30.9	190,727	29.8	32,406
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	75,494		90,149		14,655
(2) 構築物	2,377		3,666		1,288
(3) 機械装置	120,998		122,582		1,584
(4) 車両運搬具	152		319		167
(5) 土地	15,581		15,752		170
(6) 建設仮勘定	54,605		67,187		12,581
(7) その他	881		1,414		532
有形固定資産合計	270,091	52.7	301,072	47.1	30,981
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	3,602		4,960		1,357
(2) その他	94		217		123
無形固定資産合計	3,697	0.7	5,177	0.8	1,480
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,331		633		△697
(2) 関係会社株式	61,234		102,547		41,312
(3) 関係会社出資金	55		55		—
(4) 長期貸付金	22		10,014		9,992
(5) 長期前払費用	3,287		4,616		1,329
(6) 長期前渡金	9,679		19,709		10,029
(7) 繰延税金資産	4,236		4,172		△63
(8) その他	851		937		86
投資その他の資産合計	80,697	15.7	142,686	22.3	61,988
固定資産合計	354,486	69.1	448,936	70.2	94,450
資産合計	512,807	100.0	639,663	100.0	126,856

区分	前事業年度末 (平成20年1月31日)		当事業年度末 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	26,024		21,919		△4,105
2. 短期借入金	34,146		98,057		63,910
3. コマーシャルペーパー	—		8,000		8,000
4. リース債務	—		103		103
5. 未払金及び未払費用	4,851		6,071		1,220
6. 未払法人税等	33,774		—		△33,774
7. 賞与引当金	8,568		3,749		△4,818
8. 役員賞与引当金	101		27		△73
9. 設備関係未払金	35,354		36,956		1,601
10. その他	132		1,110		978
流動負債合計	142,953	27.8	175,996	27.5	33,043
II 固定負債					
1. 長期借入金	20,755		96,428		75,672
2. リース債務	—		367		367
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		—
4. 退職給付引当金	10,133		10,438		305
5. 役員退職慰労引当金	310		225		△84
6. その他	4,791		12,134		7,342
固定負債合計	37,775	7.4	121,378	19.0	83,603
負債合計	180,728	35.2	297,375	46.5	116,646

区分	前事業年度末 (平成20年1月31日)		当事業年度末 (平成21年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	114,107	22.3	114,107	17.8	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	78,310		86,046		7,735
(2) その他資本剰余金	—		3,245		3,245
資本剰余金合計	78,310	15.3	89,292	14.0	10,981
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	137,409		136,643		△765
利益剰余金合計	137,409	26.7	136,643	21.4	△765
4. 自己株式	△2	△0.0	△5	△0.0	△3
株主資本合計	329,823	64.3	340,037	53.2	10,213
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	10	0.0	0	0.0	△9
2. 繰延ヘッジ損益	△8	△0.0	△1	△0.0	6
3. 土地再評価差額金	2,252	0.5	2,252	0.3	—
評価・換算差額等合計	2,254	0.5	2,251	0.3	△3
純資産合計	332,078	64.8	342,288	53.5	10,210
負債純資産合計	512,807	100.0	639,663	100.0	126,856

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対前期 増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	320,932	100.0	283,265	100.0	△37,667
II 売上原価	199,384	62.1	233,290	82.4	33,905
売上総利益	121,547	37.9	49,974	17.6	△71,572
III 販売費及び一般管理費	22,463	7.0	22,701	8.0	237
営業利益	99,084	30.9	27,273	9.6	△71,810
IV 営業外収益	(1,598)	(0.5)	(2,229)	(0.8)	(630)
1. 受取利息及び受取配当金	1,193		1,941		747
2. その他	405		288		△116
V 営業外費用	(5,310)	(1.7)	(5,606)	(2.0)	(295)
1. 支払利息	1,221		1,714		492
2. 投資有価証券評価損	1,103		655		△448
3. 為替差損	938		1,782		844
4. その他	2,047		1,453		△593
經常利益	95,372	29.7	23,897	8.4	△71,475
VI 特別損失	(2,715)	(0.8)	(3,469)	(1.2)	(753)
1. 関係会社閉鎖関連損失	2,715		—		△2,715
2. 事業構造改善費用	—		3,469		3,469
税引前当期純利益	92,656	28.9	20,427	7.2	△72,228
法人税、住民税及び事業税	33,000		6,400		△26,600
法人税等調整額	3,112		709		△2,403
当期純利益	56,543	17.6	13,318	4.7	△43,225

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			56,543		56,543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	46,367	△1	46,366
平成20年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	137,409	△2	329,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,175
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50	81	—	30	30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△50	81	—	30	46,396
平成20年1月31日残高 (百万円)	10	△8	2,252	2,254	332,078

当事業年度（自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 21 年 1 月 31 日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	—	137,409	△2	329,823
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△14,084		△14,084
当期純利益				13,318		13,318
自己株式の取得					△30,005	△30,005
株式交換による変動額 (注)		7,735	3,245		30,002	40,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,735	3,245	△765	△3	10,213
平成21年1月31日残高 (百万円)	114,107	86,046	3,245	136,643	△5	340,037

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高 (百万円)	10	△8	2,252	2,254	332,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△14,084
当期純利益					13,318
自己株式の取得					△30,005
株式交換による変動額 (注)					40,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9	6	—	△3	△3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9	6	—	△3	10,210
平成21年1月31日残高 (百万円)	0	△1	2,252	2,251	342,288

(注) 平成 20 年 5 月 30 日付で SUMCO TECHXIV 株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、役員人事を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 1) 代表取締役人事 (本年 4 月 28 日付)

< 新任代表取締役候補 > ( ) は現職

- ・ 田口 洋一 (取締役 [非常勤])

#### 2) 取締役・監査役人事 (本年 4 月 28 日付予定)

① 取締役人事 ( ) は現職

< 新任取締役候補 >

○ 取締役 新職

- ・ 松尾 公仁 生産・技術本部長 (専務執行役員 生産・技術本部副本部長)
- ・ 佐伯 幸洋 生産・技術本部副本部長兼伊万里事業所長  
(常務執行役員 生産・技術本部伊万里事業所長兼伊万里第一工場長)

○ 取締役 [非常勤]

- ・ 兼本 宏志 (三菱マテリアル株式会社 代表取締役 常務取締役)

< 退任予定取締役 >

- ・ 村松 祐一 (取締役 副社長 営業本部長)
- ・ 志田 善明 (取締役 専務執行役員 生産・技術本部長) 同日付で技術顧問に就任
- ・ 細田 直之 (取締役 [非常勤])

② 監査役人事 ( ) は現職

< 新任監査役候補 > [常勤]

- ・ 小林 民雄 (執行役員 企画室長)

< 退任予定監査役 >

- ・ 飯田 文雄 (常勤監査役)

以 上